

令和元年度山形県計画に関する  
事後評価  
【医療分】

(令和4年度実施分)

令和5年11月

山形県

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 13 (医療分)】 在宅歯科医療を実施するための設備整備事業	【総事業費】 7,104 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県、山形県歯科医師会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に伴い、通院が困難な状態になった高齢者や在宅療養を行う人等に対し、必要な歯科医療が提供できるよう、在宅歯科診療体制の構築と共に、それらに対応できる人材の育成及び確保が求められている。	
	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 訪問歯科診療の実施件数（歯科介護給付費件数） 10,717 件（R2 年度）→11,536 件（R4 年度）	
事業の内容（当初計画）	山形県が開催する在宅歯科医師等養成講習会等を修了した歯科医師が常勤する歯科診療所に対して、在宅歯科診療を実施するために必要となる医療機器等の初度設備に要する経費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅歯科診療を実施する診療所への補助 10 か所（R4 年度）	
アウトプット指標（達成値）	在宅歯科診療を実施する診療所への補助 5 か所（R4 年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 訪問歯科診療の実施件数（歯科介護給付費件数） 12,327 件（R1 年度）→ <u>10,717 件（R2 年度）</u> →11,905 件（R3 年度）→ <u>11,536 件（R4 年度）</u> 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 年度に実施件数が減少したが、令和 3 年度には増加に転じた。令和 4 年度はコロナ患者数の増加の影響により前年度比減となったが、令和 2 年度比では件数は増加しており事業の有効性は図られている。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響はまだ多少あるものの、令和 4 年度の訪問歯科診療の実施件数は 11,536 件であり、当該事業の活用により、訪問歯科診療実施件数は確実に増加（R2 は 10,717 件）している。</p> <p>在宅歯科診療に積極的に取り組む歯科診療所が多い地域と少ない地域の格差があるため、県歯科医師会や郡市地区歯科医</p>	

	<p>師会と連携を図りながら在宅歯科医療の推進に取り組む。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>山形県が開催した在宅歯科医師等養成講習会を修了した歯科医師等に対して、本事業の周知を図ることにより、効率的に事業申請予定者を把握することができた。</p>
その他	<p>基金所要 (R 3 : 3,688 千円、R 4 : 3,416 千円)</p>

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (医療分)】 勤務環境改善支援センターの運営	【総事業費】 416 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の不足解消のため、離職者数を低下させる必要がある。 アウトカム指標：新人看護職員の離職率4.5%（令和元年度） →4.0%（令和7年度）	
事業の内容（当初計画）	県内医療機関の勤務環境改善の取組みを支援する山形県医療勤務環境改善支援センターの運営及び医療機関を対象とした働き方改革に関する研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療機関を対象とした働き方改革に関する研修会の開催 1回 勤務環境改善に向けた専門アドバイザーによる相談支援 10回	
アウトプット指標（達成値）	医療機関を対象とした働き方改革に関する研修会の開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：新人看護職員離職率5.6%（令和2年度末）→集計中（令和4年度末）  <b>（1）事業の有効性</b> 本事業により医療機関におけるアクションプランの策定・定着を図っており、アドバイザーによる相談支援や働き方改革等に関する研修会を開催することで、離職者の減少等勤務環境の改善に有効である。 <b>（2）事業の効率性</b> 山形県医療勤務環境改善支援センター及び労働局等の関係機関が連携して医療機関を支援することにより、効率的に事業を執行している。	
その他	基金所要（R3：376千円、R4：41千円）	